

2025年度 第2四半期(中間期)

決算説明資料

2025年10月30日

四国電力株式会社



Ⅱ. 2025年度 連結業績予想および配当予想

セグメント別

▶ 経常利益予想 前年度との差異内訳

17 連結決算、業績・配当予想のポイント 2025年度 第2四半期(中間期)決算補足データ 1. ヤグメント情報 I. 2025年度 第2四半期(中間期)連結決算の概要 ▶ セグメント別の決算概要 18 (参考) セグメント別業績の経年推移 24 ▶ 収支概要 ▶ 設備投資額 25 ▶ 主要データ 2. 電気事業関係 ▶ 連結収支明細(電気事業、電気事業以外の事業) 26 ▶ 販売電力量 > 連結経常利益 前年度との差異内訳 発受電電力量、化石燃料の消費実績 27 ▶ 経営利益 セグメント別 8 28 ▶ 燃料費調整制度による期ずれ影響 9 ▶ 連結業績の推移 29 ▶ 新電力の小売販売量シェア(特別高圧・高圧、低圧:四国エリア) 10 ▶ キャッシュ・フロー ▶ 電化住宅契約□数の推移(累計:四国エリア) 31 11 ▶ 財政状態 ▶ JEPXスポット市場価格(四国エリア)の推移 32 12 ▶ 資本構成の推移 ▶ 再生可能エネルギーの固定価格買取制度 33 13 ▶ 利益配分(配当)

14

15

16

連結決算、業績・配当予想のポイント

【2025年度 第2四半期(中間期)連結決算】 減収·増益

売上高

3,848億円

前年差:▲335億円

利益

〈経常利益〉

663億円

前年差: +104億円

〈親会社株主に帰属する中間純利益〉

496億円

前年差: +83億円

配当

〈中間配当〉

1株当たり25円

【2025年度 連結業績·配当予想】

2025年4月に公表した内容から変更なし

売 上 高

8,000億円

利 益

〈経常利益〉

530億円

〈親会社株主に帰属する当期純利益〉

410億円

配当

〈中間配当〉

1株当たり25円(実績)

〈期末配当〉

1株当たり25円(予想)

(余 白)

I. 2025年度 第2四半期(中間期)連結決算の概要

収支概要 ※明細は6~7ページ参照

(億円)

	2025年度 中間期	2024年度 中間期	前年差	伸び率
売 上 高	3,848	4,183	▲ 335	▲ 8.0%
営業費用	3,185	3,647	▲ 462	▲ 12.7%
営 業 利 益	663	535	128	23.7%
営業外損益	0	23	▲ 23	▲ 99.8%
経 常 利 益	663	559	104	18.6%
法人税ほか	166	145	21	14.2%
親会社株主に帰属する中 間 純 利 益	496	413	83	20.2%
1 株 当 た り 中 間 純 利 益	241円	201円	40円	20.2%

主要データ

電気事業 主要諸元

(百万kWh)

			2025年度 中間期	2024年度 中間期	前年差
総販売電力量※			17,752	17,432	320
	小	売販売電力量	11,620	11,321	299
		電灯	3,465	3,533	▲ 68
		電力	8,156	7,788	368
	卸販売電力量		6,132	6,111	21
四国のエリア需要			12,848	13,124	▲ 276

原子力利用率(%)	103	61		42
出水率(%)	99	109	•	10
石炭通関CIF(\$/t)	120	155	•	35
原油通関CIF(\$/b)	74	87	•	13
LNG通関CIF(\$/t)	584	605	•	21
為替レート(円/\$)	146	153	•	7
四国エリアのJEPX スポット市場価格 (円/kWh)	8.9	11.2	•	2.3

[※] 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

電気事業以外の事業 主要諸元

	2025年度 中間期	2024年度 中間期	前年差
[情報通信事業] FTTH契約数(万件)	38.6	37.8	0.8
[エネルギー事業] 国際事業持分容量(万kW)	202	111	91
[エネルギ−事業] LNG販売量(万t)	5.2	5.1	0.1
[建設・エンジニアリング事業] 主要グループ会社 ^{※2} の受注高計(億円)	846	761	85

^{※2 ㈱}四電工、四電エンジニアリング㈱、㈱四電技術コンサルタント

主要諸元の需給関連費への影響額

(億円)

	2025年度 中間期	2024年度 中間期	前组	丰差
原子力利用率(1%)	3	5	•	2
出水率(1%)	2	3		1
石炭通関CIF(1\$/t)	3	3	•	0
原油通関CIF(1\$/b)	0	1	A	1
為替レート(1円/\$)	3	5	A	2

[※] 当社及び四国電力送配電㈱の合計値(内部取引消去後)

連結収支明細 (電気事業、電気事業以外の事業)

(億円)

_										(1忠円)			_
					_		2025年度 中間期	2024年度 中間期	前	ī年差	1	申び率	
	電	小	売り	返す	も収	入	× 2,524	× 2,610	A	86	A	3.3%	1
	気	卸	販	売	収	入	702	905	•	203	•	22.5%	2
売上	事	7	の	他	収	入	192	231	•	39	•	16.8%	
上 高	業		小		計		3,418	3,747	A	329	•	8.8%	
	電	気事	業以	以外	の事	業	429	436	A	7	•	1.6%	
		合	•	Ī	計		3,848	4,183	A	335	A	8.0%	
		人		件		費	158	205	A	47	•	23.0%	3
	電気事業	燃		料		費	387	577	•	190	•	33.0%	4
		購	入	電	カ	料	1,041	1,342	•	301	•	22.4%	
営		減	価	償	却	費	265	249		16		6.5%	
業		修		繕		費	288	281		7		2.3%	
費		原于	子力ル	(゛ック]	「ハル」	費用	87	55		32		57.3%	
用		7	の	他	費	用	596	564		32		5.7%	
			小		計		2,825	3,276	A	451	•	13.8%	
	電	気事	業以	以外	の事	業	360	371	A	11	•	2.9%	
		合		Ī	計		3,185	3,647	A	462	A	12.7%	
営		業		利		益	663	535		128		23.7%	
	営	業	Þ	\	損	益	0	23	A	23	A	99.8%	⑤
経		常		利		益	663	559		104		18.6%	
	法	人	7	锐	ほ	か	166	145		21		14.2%	
親守	会 社 間		主に純		属引	する 益	496	413		83		20.2%	

(差異理由:億円)

- ・小売販売電力量の増(+81)
 - ・収入単価の低下(燃調含み)(▲162)他

②【卸販売収入】

- ・容量市場の約定価格低下による影響(▲121)
- ・収入単価の低下(▲90)他

③【人件費】

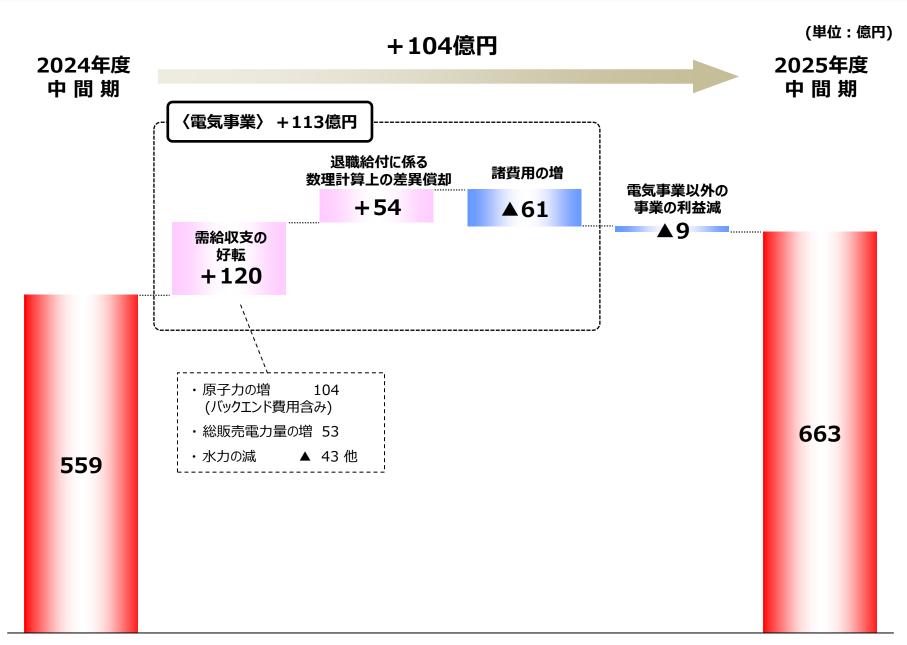
・退職給付に係る数理計算上の差異償却(▲54)他

④【需給関連費 (燃料費+購入電力料)】▲491

- ・原子力の増(▲136)
- ・水力の減(+43)
- ・総販売電力量の増(+30)
- ・火力単価の低下(▲246)
- ・FIT買取分の回避可能費用単価の低下(▲77)
- ・容量市場の約定価格低下による影響(▲100)他

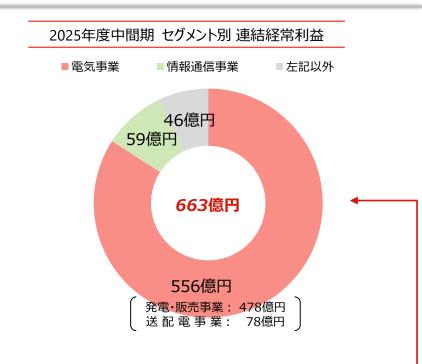
⑤【営業外損益】

- ・為替差益の減(▲15)他
- ※ 小売販売収入には、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」、「酷暑乗り切り緊急支援」及び「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により受領する電気事業にかかる補助金を含んでいる。



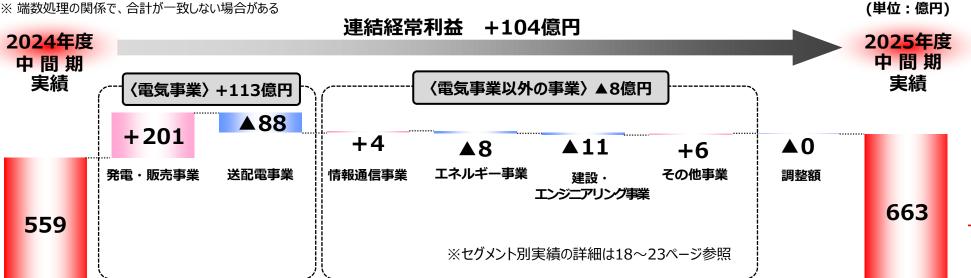
経常利益 セグメント別

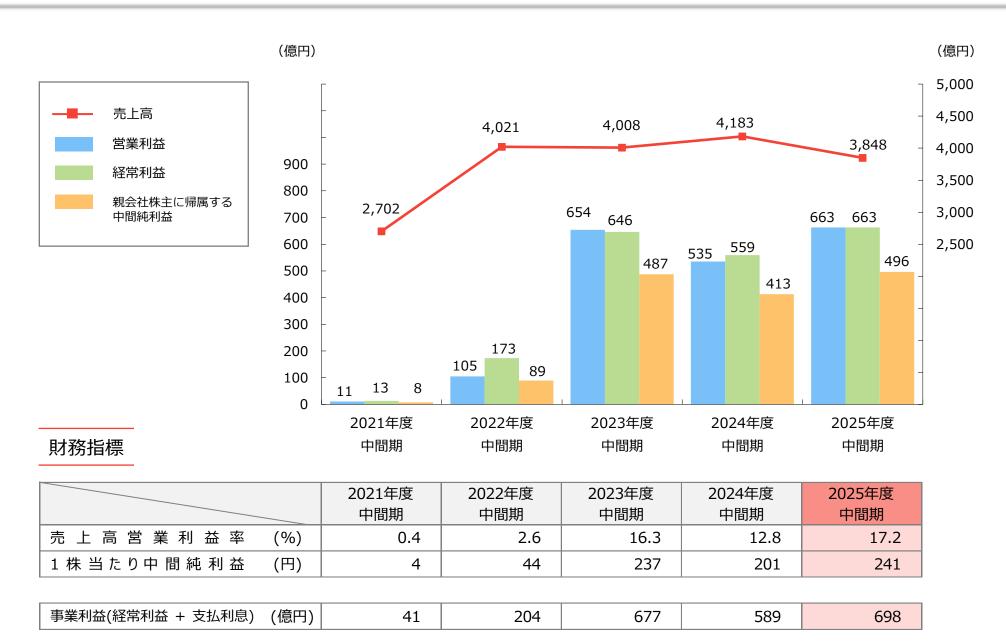
	(億円)							
			経常利益					
			2025年度 中間期	2024年度 中間期	前年差			
		連結	663	559	104			
セガ	電気	貳事業	556	443	113			
Х		発電・販売	478	277	201			
ト		送配電	78	166	▲ 88			
内	1 電气电学以外の电学		106	114	A 8			
部 取		情報通信事業	59	55	4			
引消		エネルギー事業	24	32	▲ 8			
去前	去	建設・エンジニアリング事業	5	16	▲ 11			
٠ •		その他事業	16	10	6			
		調 整 額	0	0	▲ 0			
グメント(内部取引消去前)	電気	発電・販売 送配電 記事業以外の事業 情報通信事業 エネルギー事業 建設・エンジニアリング事業 その他事業	478 78 106 59 24 5 16	277 166 114 55 32 16 10	20:			



[※] 発電・販売の経常利益は、連結子会社およひ持分法適用会社からの受取配当金を除く







※プラスは収入、▲は支出

(億円)

	ペノノハは4メノ (、▲	<u>юдн</u>	(「四二)
	2025年度 中間期	2024年度 中間期	前年差
営業キャッシュ・フロー	481	336	145
経 常 利 益	663	559	
減価償却費	301	284	
そ の 他	▲ 483	▲ 507	
投 資 キャッシュ・フロー	▲ 800	▲ 331	▲ 469
設 備 投 資	▲ 664	▲ 298	
投 融 資	▲ 136	▲ 32	
フリーキャッシュ・フロー	▲ 319	4	▲ 323
財 務 キャッシュ・フロー	188	▲ 101	
社債・借入金増減額	230	▲ 70	
配当金支払額	▲ 41	▲ 30	

手 元 資 金 の 増 減 額 🔺	137	94
-------------------	-----	----

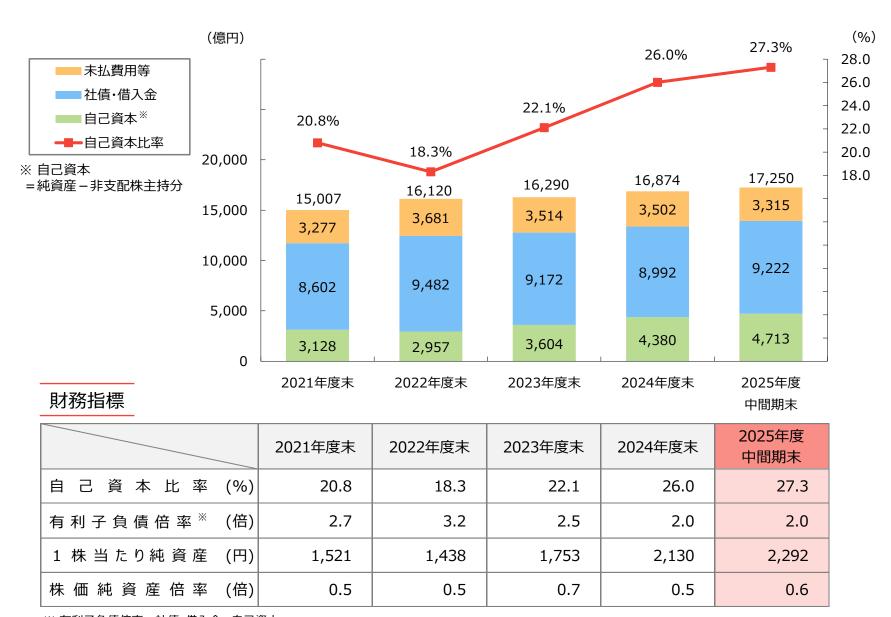
<参考>

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率 (倍)	19.2	27.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.4	11.1

※キャッシュ・フロー対有利子負債倍率:有利子負債÷営業キャッシュ・フローインタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー÷利払い

(億円)

		2025年度 中間期末	2024年度末	増 減	主な増減理由
資	産	17,250	16,874	376	
	事 業 用 資 産	9,261	8,988	273	・設備投資 +589 ・減価償却 ▲301
	核 燃 料	1,428	1,429	1	
	投 資 等	6,560	6,456	104	・事業拡大に係る出資・融資 +147
負	債	12,508	12,466	42	
	社債・借入金	9,222	8,992	230	
	その他の負債	3,285	3,473	▲ 188	・買掛金・未払金の減など
純	資 産	4,742	4,408	334	
	資 本 金・資 本 剰 余 金	1,491	1,491	-	「・親会社株主に帰属する純利益の計上 +496
	利 益 剰 余 金	3,003	2,548	455	▲41
	その他の包括利益累計額等	246	368	▲ 122	」・退職給付に係る調整累計額 ▲66 ・円高に伴う為替換算調整勘定の減 ▲54
	自己資本比率	27.3%	26.0%	1.3%	



[※] 有利子負債倍率=社債·借入金÷自己資本

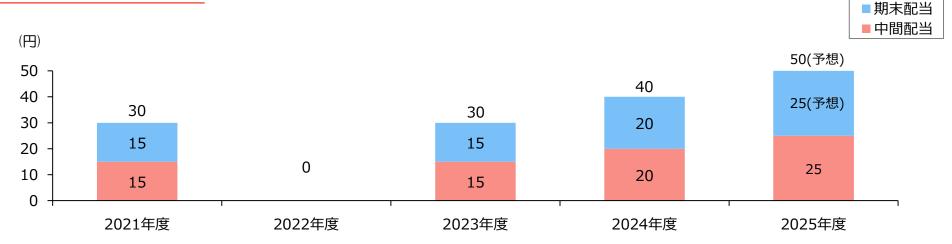
利益配分(配当)

- 当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に 勘案して判断してまいります。
- 2025年度の中間配当については、配当予想通り1株当たり25円を実施いたします。また、期末配当についても、予想 どおり、中間配当と同額の1株当たり25円を実施する予定です。

1株当たり配当金

				2024年度	2025年度
中	間	配	当	20円	25円
期	末	配	当	20円	25円(予想)
合			計	40円	50円(予想)

1株当たり配当金の推移



All Rights Reserved © 2025 YONDEN Shikoku Electric Power Co., Inc.

Ⅱ. 2025年度 連結業績予想および配当予想

連結業績予想

				2025年度予想
売	_	Ł	高	8,000
営	業	利	益	535
経	常	利	益	530
親会	会社株主	に帰属	する	410
当	期	屯 利	益	410
1 当		当 た 屯 利	り 益	199円

(億円)
<参考>
2024年度実績
8,513
890
916
683
332円

電力販売予想

2025年度予想

小売販売電力量 221 卸販売電力量 125 総販売電力量 347

(1/6/1/4/11)
<参考> 2024年度実績
227
128
356

(億kWh)

1株当たり配当金予想

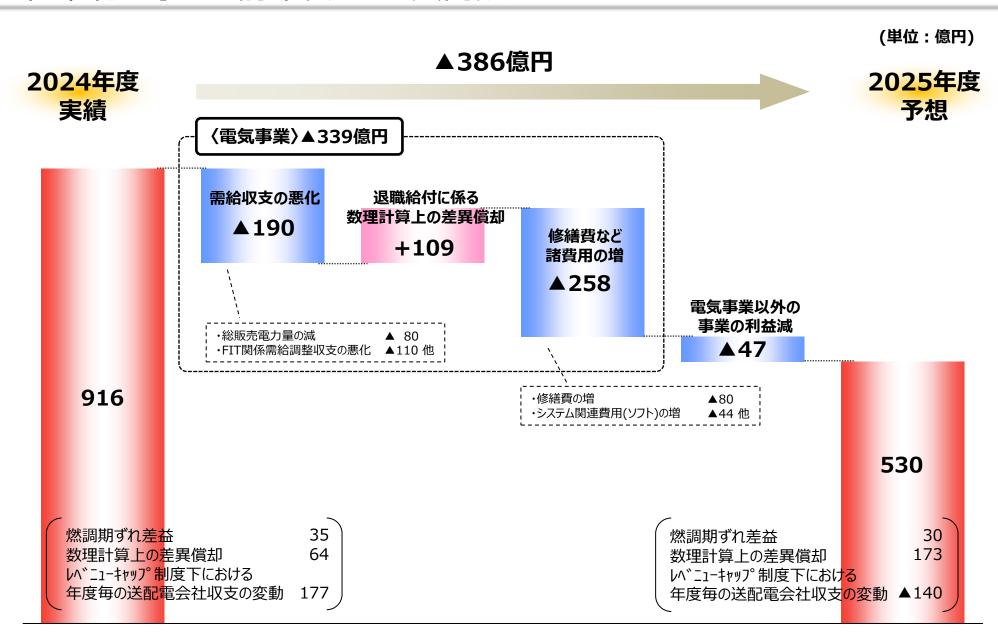
				2025年度予想
中	間	配	当	25円
期	末	配	当	25円(予想)
合			計	50円(予想)

〈参考〉 4年度実績
20円
20円
40円

前提諸元

	2025年度予想
原子力利用率(%)	81
石炭CIF価格(\$/t)	140
原油CIF価格(\$/b)	75
為替レート(円/\$)	145

<参考> 2024年度実績
77
151
82
153



■左記以外

■電気事業

100億円

95億円

2025年度 セグメント別 連結経常利益予想

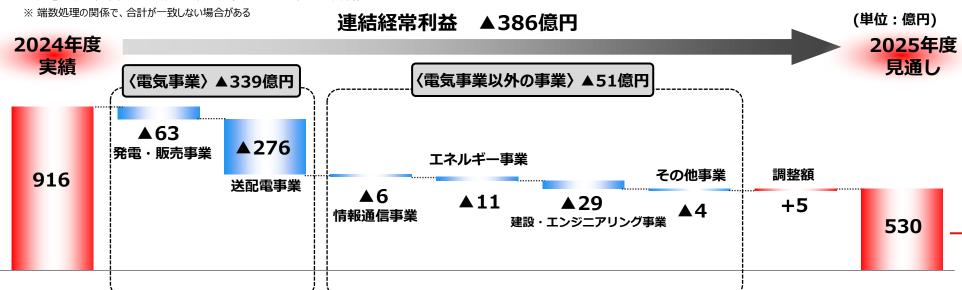
■情報通信事業

530億円

335億円 発電·販売事業: 350億円 送配電事業: ▲15億円

					(億円)			
			経常利益					
			2025年度	2024年度	前年差			
			予想	実績				
		連結	530	916	▲ 386			
セグ	電気	記事業	335	674	▲ 339			
X		発電·販売	350	413	▲ 63			
ント		送配電	▲ 15	261	▲ 276			
内内	電気	気事業以外の事業	195	246	▲ 51			
部取	引 Tネルギー事業		100	106	▲ 6			
引消			45	56	▲ 11			
去前		建設・エンジニアリング事業	25	54	▲ 29			
<u> </u>		その他事業	25	29	▲ 4			
		調整額	_	▲ 5	5			
V 22	.a. 15	調整額			5			

※ 発電・販売の経常利益は、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く



2025年度 第2四半期(中間期)決算補足データ

1. セグメント情報

- ・セグメント別の決算概要
- •設備投資額

2. 電気事業関係

- ·販売電力量
- ・発受電電力量、化石燃料の消費実績
- ・燃料費調整制度による期ずれ影響
- ・新電力の小売販売量シェア(特別高圧・高圧、低圧:四国エリア)
- ・電化住宅契約口数の推移(累計:四国エリア)
- ・JEPXスポット市場価格(四国エリア)の推移
- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度

1. セグメント情報

セグメント別の決算概要:発電・販売事業

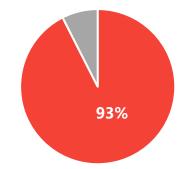
[売 上 高] **3,259億円(減収)**

・小売販売収入が燃料費調整額の減等により減少したことや、卸販売収入が 容量確保契約金額の減等により減少したことなどから、前年に比べ 249億円減収の3,259億円。

「経営利益」 **478億円(増益)**

・退職給付に係る数理計算上の差異償却により人件費が減少したことや、 原子力の増などにより、前年に比べ、201億円増益の478億円。

「外部顧客への売上高比率」



(億円)

				2025年度 中間期	2024年度 中間期	前年差	主な差異理由(内部取引消去前)
売		Ł	高	3,259	3,508	▲ 249	- 小売販売収入の減(▲85)、卸販売収入の減(▲160) 他
経	常	利	益	478	277	201	- 人件費の減(+30)、原子力の増(+104) 他

※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く。

主な事業内容

✓ 国内における発電・小売電気事業

セグメント別の決算概要:送配電事業

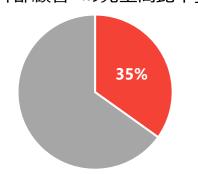
[売 上 高] 1,154億円(減収)

・需給調整収益が減少したことなどから 前年に比べ、104億円減収の1,154億円。

[経常利益] 78億円(減益)

・退職給付に係る数理計算上の差異償却により人件費が減少したものの、 需給調整収支が悪化したことなどから、前年に比べ、88億円減益の78億円。

[外部顧客への売上高比率]



(億円)

				2025年度 中間期	2024年度 中間期	前	年差	主な差異理由(内部取引消去前)
売		Ł	高	1,154	1,258	•	104	- 需給調整収益の減(▲110) 他
経	常	利	益	78	166	•	88	- 需給調整収支の悪化(▲98)、人件費の減(+15) 他

主な事業内容

✓ 四国エリアにおける送配電事業

(事業主体:四国電力送配電㈱)

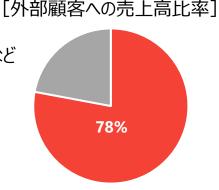
セグメント別の決算概要:情報通信事業

「売 上 高] **257億円(増収)**

・個人向け光通信サービス[FTTH]の加入者数やデータセンター契約数の増加などにより、前年に比べ14億円増収の257億円。

「経常利益」 59億円(増益)

・前年に比べ4億円増益の59億円。



(億円)

				2025年度 中間期	2024年度 中間期	前年差	主な差異理由(内部取引消去前)
壳	5 .	上	高	257	243	14	─ 個人向け光通信サービス[FTTH]の加入者数やデータセンター契約数の増 他
縚	常	利	益	59	55	4	_

主な事業内容

- ✓ 通信事業(個人向け光通信 [FTTH]、法人向け通信、モバイル)
- ✓ 情報事業(データセンター、クラウド、システムの設計・開発・運用保守)
- ✓ ケーブルテレビ事業 等

(主な事業主体: ㈱STNet、㈱ケーブルメディア四国、ケーブルテレビ徳島㈱)

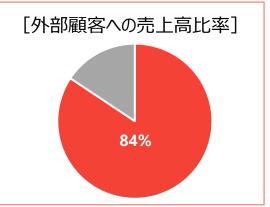
セグメント別の決算概要:エネルギー事業

[売 上 高] 128億円(減収)

・前年に比べ1億円減収の128億円。

「経常利益」24億円(減益)

・LNG基地に係る費用増や為替影響に伴う国際事業の利益減などにより、 前年に比べ8億円減益の24億円。



(億円)

	2025年度 中間期	2024年度 中間期	前年	差	主な差異理由(内部取引消去前)
売 上 高	128	129	•	1	_
経 常 利 益	24	32	A	8	- LNG基地に係る費用増や国際事業の利益減 他
(うち国際事業)	(16)	(19)	(▲	3)	一為替影響 他

主な事業内容

- ✓ 国際事業(海外発電事業への出資・融資)
- ✓ LNG基地の建設・運営、LNGの販売
- ✓ 電気温水器・空調機器の販売
- ✓ 熱・ガス供給
- ✓ 石炭の調達・販売 等

(主な事業主体:坂出LNG㈱、四電エナジーサービス㈱)、SEP International Netherlands B.V.、

YN Energy Pty Ltd)

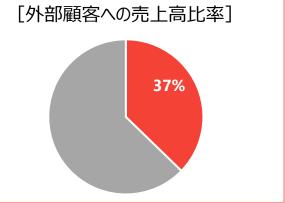
セグメント別の決算概要:建設・エンジニアリング事業

「売 上 高] **209億円 (減収)**

・大型工事の減などにより、前年に比べ24億円減収の209億円。

「経常利益] 5億円(減益)

・前年に比べ11億円減益の5億円。



(億円)

				2025年度 中間期	2024年度 中間期	前:	年差	主な差異理由(内部取引消去前)
売		Ė	高	209	233	•	24	大型工事の減
経	常	利	益	5	16	•	11	_

主な事業内容

- ✓ 電気設備工事の調査・設計・施工
- ✓ 土木建築工事の設計・環境影響評価 等

(主な事業主体:㈱四電工、四電エンジニアリング㈱、㈱四電技術コンサルタント)

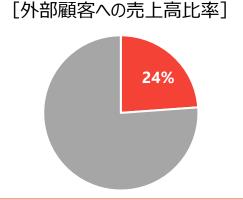
セグメント別の決算概要:その他事業

[売上高] 180億円 (増収)

・製造事業の売上増などにより、前年に比べ37億円増収の180億円。

[経常利益] 16億円(増益)

・前年に比べ6億円増益の16億円。



(億円)

			2025年度 中間期	2024年度 中間期	前年差	主な差異理由(内部取引消去前)	
売		Ł	高	180	143	37	製造事業の売上増 他
経	常	利	益	16	10	6	_

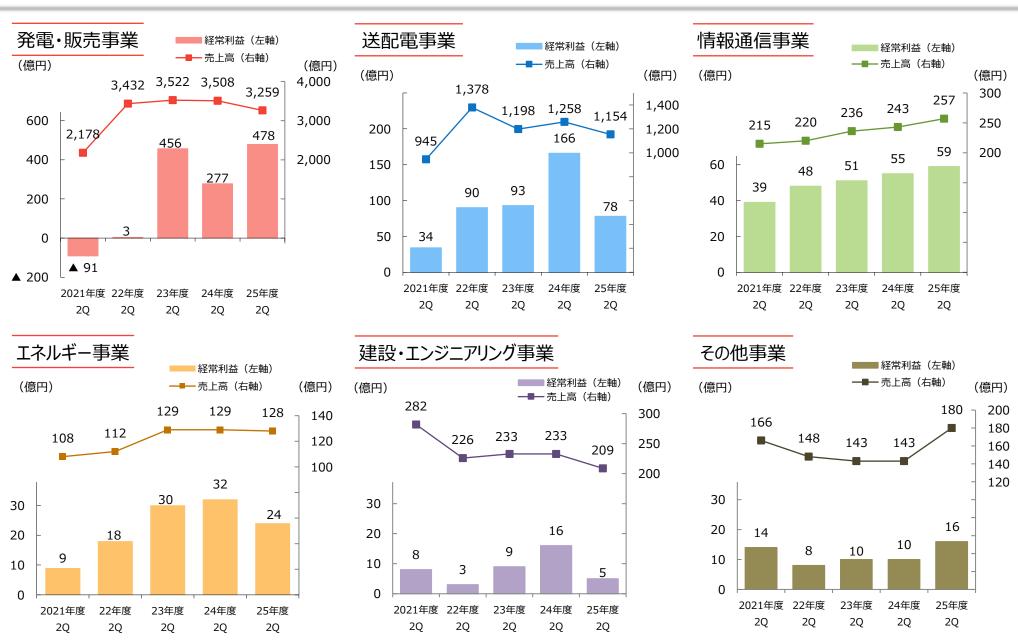
主な事業内容

- ✓ 自動計測機等の製造・販売
- ✓ 商事、不動産
- ✓ 電気事業等に関連する技術の研究開発 等

(主な事業主体:四国計測工業㈱、四電ビジネス㈱、㈱四国総合研究所)

(参考)セグメント別業績の経年推移

※いずれも内部取引消去前



(億円)

		2025年度 中間期	2024年度 中間期	前年差
発電	電・販売事業	400	113	287
	うち 再エネ	12	20	▲ 8
	うち 火力	318	10	308
	うち 原子力	36	43	A 7
	うち 原子燃料	23	34	▲ 11
送	記電事業	169	124	45
	うち送電	44	31	13
	うち 変電	60	37	23
	うち配電	58	49	9
	電気事業計	569	237	332
電気	気事業以外の事業	50	52	▲ 2
	情報通信事業	27	32	A 5
	エネルギー事業	8	11	▲ 3
	建設・エンジニアリング事業、その他事業	13	7	6
	設備投資額※	620	290	330

[※] 未実現利益消去前

2. 電気事業関係

販売電力量

販売電力量

(百万kWh)

			2025年度 中間期	2024年度 中間期	前年差	伸び率	主な差異理由
小売販売 計		計	11,620	11,321	299	2.6%	-契約電力の増加など
	電	灯	3,465	3,533	▲ 68	▲ 1.9%	
	電	カ	8,156	7,788	368	4.7%	
	卸販売		6,132	6,111	21	0.3%	
	総販売電力量		17,752	17,432	320	1.8%	

[※] 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

<参考>四国4県都の平均気温

(℃)

					` ,
	6月	7月	8月	9月	6-9月平均
実 績	24.9	29.3	29.7	27.5	27.9
平年差	1.8	2.2	1.6	2.7	2.1
前年差	1.5	0.4	▲ 0.4	▲ 0.6	0.2

[※] 当社及び四国電力送配電㈱の合計値(内部取引消去後)

発受電電力量、化石燃料の消費実績

発受電電力量

(百万kWh)

		2025年度 中間期	2024年度 中間期	前年差	伸び率	備考
	原 子 力	3,862	2,298	1,564	68.0%	·原子力利用率 61% → 103%
自	水 力*	1,167	1,508	▲ 341	▲ 22.6%	・出水率 109% → 99%
社	新 エ ネ*	2	2	0	9.9%	
	火カ	3,960	4,612	▲ 652	▲ 14.1%	
他	社 受 電	9,683	9,995	▲ 312	▲ 3.1%	
再	掲 (水 力)*	(676)	(798)	(▲ 122)	(▲ 15.3%)	
再	掲 (新 エ ネ)*	(3,694)	(3,247)	(447)	(13.8%)	
合	計	18,674	18,415	259	1.4%	
再掲(再エネ)*の合計		(5,539)	(5,555)	(▲ 16)	(▲ 0.3%)	
再	エネ比率	29.7%	30.2%	▲ 0.5%		

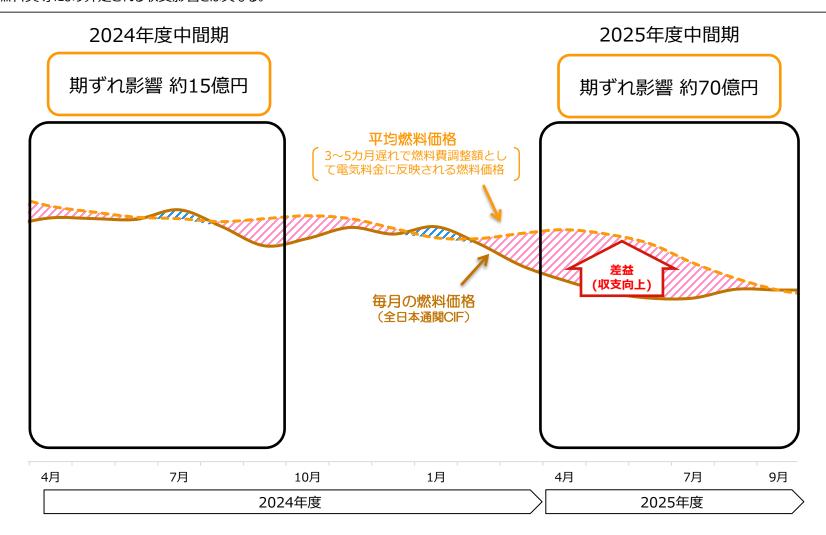
[※] 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

化石燃料の消費実績

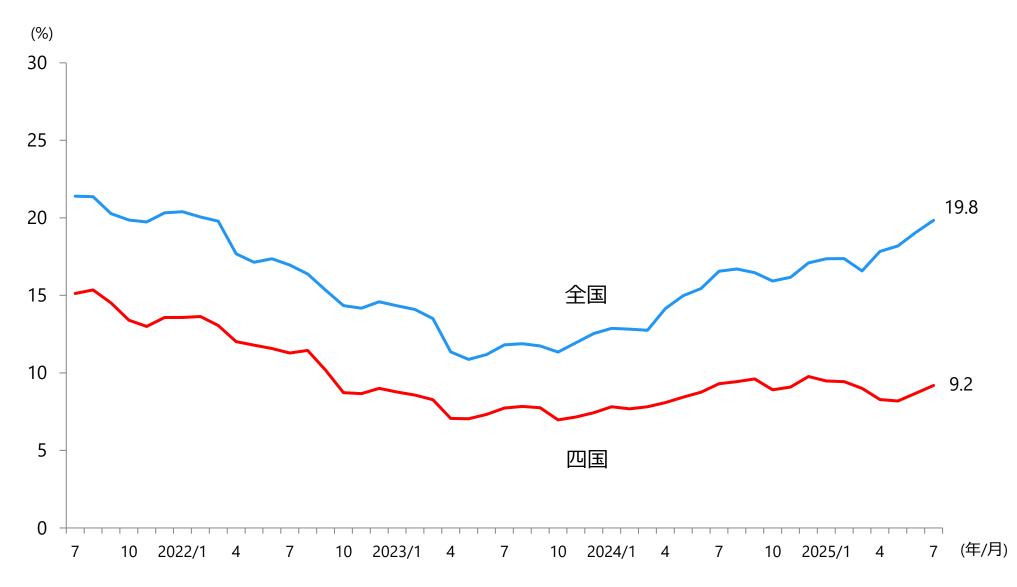
	2025年度 中間期	2024年度 中間期	前年差
石炭(万t)	117.0	119.6	▲ 2.6
重油(万kl)	0.9	6.0	▲ 5.1
LNG (万t)	9.5	13.6	▲ 4.1

[※] 当社及び四国電力送配電㈱の合計値(内部取引消去後)

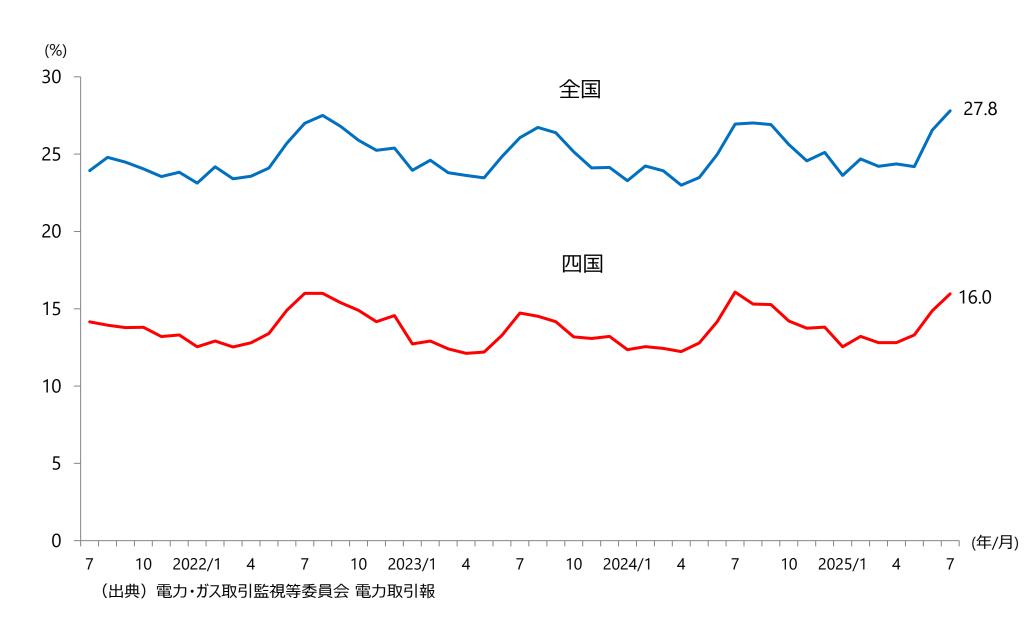
- 2025年度中間期の期ずれ影響は約70億円。
- ※毎月の燃料価格は3~5カ月遅れで燃料費調整単価に反映される。期ずれ影響額は、燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れがない場合の収入金額の差であり、 実際の燃料費等により算定される収支影響とは異なる。



新電力の小売販売量シェア (特別高圧・高圧:四国エリア)

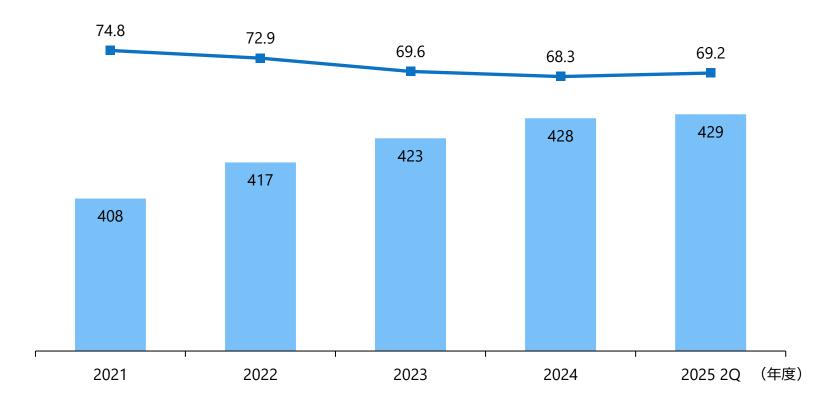


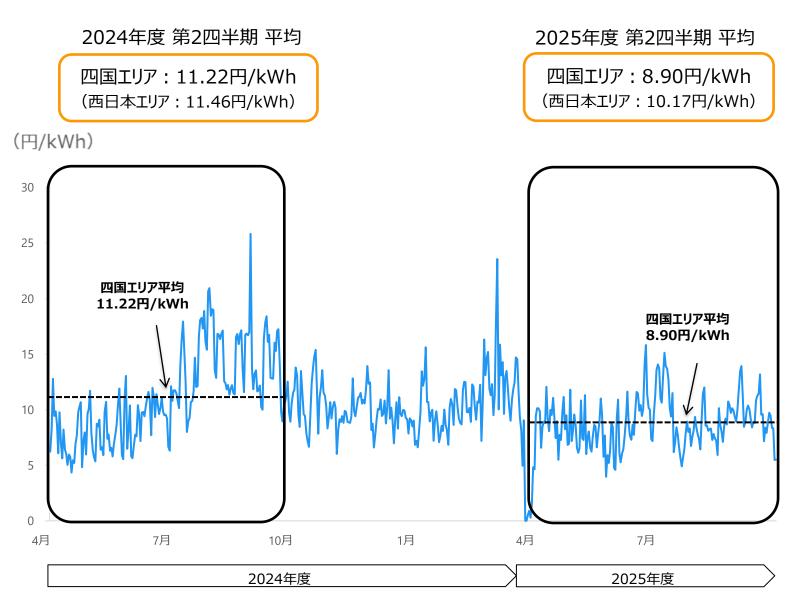
(出典) 電力・ガス取引監視等委員会 電力取引報



電化住宅契約口数の推移 (累計:四国エリア)

- 電化住宅契約口数(累計:千世帯)
- → 新築戸建に占める電化住宅採用比率(%)





(出典) 日本卸電力取引所 取引市場データ

(億円)

再生可能エネルギーの固定価格買取制度

▶は金銭の流れ

お客さま

①再工ネ賦課金を回収 (雑流動負債)

小売電気事業者(四国電力)

②再工ネ納付金を納付 (雑流動負債) [①と同額を納付]

再生可能エネルギー発電事業者

⑤再工ネ買取費用を支払い(購入電力料:③+④)

買取義務者(四国電力、四国電力送配電) [④回避可能費用を負担(購入電力料)]

③再工ネ交付金を受領 (購入電力料に充当)

費用負担調整機関

(億円)

	2025年度 中間期	2024年度 中間期	前年差	
①再工ネ賦課金	205	214	81	
②再工ネ納付金	395	314	81	

※再エネ賦課金、再エネ納付金による収支影響はない

		(1/6/1 3/
2025年度 中間期	2024年度 中間期	前年差

		2025年度 中間期	2024年度 中間期	前年差
③再工ネ交付金		729	586	142
=	購入電力料)	232	280	^{*2} ▲ 48
【市場価格で評価した】 【再エネkWhの金額】】	四国電力分	79	131	▲ 52
⑤再エネ買取コスト [③再エネ交付金+④回)	避可能費用]	962	867	94

^{※1.}FIT制度上は、四国電力送配電が買取するkWhは全て市場等で販売するため、基本的に 収支影響はない

^{※2.}前年差のうち、単価差が▲77億円、数量差が29億円

おことわり

本プレゼンテーションに含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合がありうる ことをご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。

